

安倍政権の経済政策

——アベノミクスの危険な坂道

竹田 茂夫

はじめに

- 1 黒田日銀と「期待」操作の失敗
- 2 「機動的な財政政策」の実態
- 3 財政ファイナンスへの傾斜
- 4 経済成長から生政治へ

結 語

はじめに

第二次安倍政権は、国会における安定した政権基盤にもかかわらず、財政・金融政策でもエネルギー政策でも自由貿易協定でも越えがたい壁にぶつかっている。黒田日銀の失敗、原発再稼働に対する地域発の脱原発運動と司法リスク、TPP（環太平洋連携協定）の頓挫は、それぞれ国家と市場の関係、環境保護、グローバル化の領域で生じている大転換の兆候であり、われわれに問題の再検討を迫っているように思われる。本稿では安倍政権の経済政策に限定して考えてみたい。

アベノミクスは、政権が直面する問題にアドホックに対応していった結果生み出されたものである。たとえば2006年に、日銀が一時的に量的緩和から離脱したことがあったが、それによってデフレ脱却が頓挫したという理解、つまりデフレ深刻化の日銀責任論が政界の一部に流布することになった⁽¹⁾。長期不況の原因はより構造的な次元に求めるべきだが、この日銀責任論がアベノミクスの第一の矢の異次元緩和につながったといわれている。新旧二つの「三本の矢」や消費税の増税と延期の決定や原発再稼働のいずれにも、同じことが言える。

政策思想の面では、政権の保守主義とポピュリズムを背景に、旧通産省のながれを汲む産業政策、小泉構造改革以降の規制緩和・民営化路線、公共事業による景気浮揚と地方の票の獲得を目的とする日本のケインズ主義、さらに大震災以降の国土強靱化等が混在している。

経済理論の観点からは、経済の供給側を市場原理で再編しようとする新自由主義、「流動性の罫」の理論や長期停滞論等の新版ケインズ主義だけでなく、黒田日銀にはリフレ派＝古いバージョンのマネタリズムまでも同居している。

(1) 当時、安倍晋三は第三次小泉改造内閣の官房長官であった。

安倍政権は戦後レジームの保守的改革を本来の目的とするために、その政治的資本を担保するものとして、つまり政権維持の手段としてアベノミクスが構想されてきたという経緯から、個々の政策の実現可能性や政策間の整合性より、キャッチフレーズと数値目標で国民にアピールしつつ、いかに財界の要望を実現するかという点が重視されてきた。一貫した政策思想をもたないポピュリスト政権は、そのときどきに浮上する国民の関心事を政治課題としてすくい上げる一方で、(金融システムやマクロ経済や雇用・農業・医療といった社会基盤への)政治権力の操作や介入という経済政策の手法で、社会が直面する難問を解決できるとする思い込みに支配される。

1 黒田日銀と「期待」操作の失敗

2013年4月に黒田東彦日銀総裁は、長期デフレからの脱却のために、2年間で2%のCPI(消費者物価指数)上昇率の実現に関して強いコミットメントを宣言した。その手段は年間60兆円から70兆円までマネタリー・ベース(現金通貨プラス日銀当座預金)増額と年間50兆円の長期国債買入である。異次元緩和と称するこの金融政策の特徴を明確にするために、黒田総裁以前の金融政策を一瞥する必要がある。

日銀は2000年前後にゼロ金利政策、時間軸(将来の金融政策の公約)、量的緩和の3点セットからなる非伝統的金融政策を導入した。2006年に一時的にゼロ金利政策と量的緩和から離脱したが、その後リーマン・ショック対策としてゼロ金利政策へ復帰し、長期国債買入の増額や異例な企業支援策(CPや社債の買入)を採用した。2006年には「中長期的な物価安定」という名目で1%のインフレ率を目指す事実上のインフレ目標政策もとられている。2010年10月の「包括的な金融緩和」では、ゼロ金利政策と時間軸の明確化、国債・CP・社債・ETF・REIT等のリスク資産の買入が行われた。買入基金の規模(上限)は35兆円から、安倍政権成立直前の2012年10月には90兆円超まで増額されている。

黒田日銀の金融政策は異次元緩和と銘打ってはいるものの、従来の金融政策の枠組みに完全に収まっていることが分かる。新しさは、2年間という期限を切って目標を達成するという公約を掲げたことと長期国債買入に従来の制約(いわゆる銀行券ルール)を外した点にある。つまり、ショック療法によるインフレ期待喚起に異次元緩和の特徴がある。

3年半後、黒田日銀は「金融政策の総括的な検証」(2016年9月)で、このショック療法が失敗したことを事実上認めた。この間、金融政策は次のような経緯をたどる。

- 2013年4月 異次元緩和
- 2014年10月 追加緩和(国債買入を年間80兆円へ増額)
- 2015年12月 補完措置(買入長期国債の平均残存期間を延ばす)
- 2016年1月 マイナス金利(日銀当預の一部分にマイナス金利を付与)
 - 7月 ETF買入増額(年間3.3兆円から6兆円にほぼ倍増)
 - 9月 長短金利操作への転換と総括的検証

このように黒田日銀の金融政策の実態は、「戦力の逐次投入はしない」との当初のレトリックとは逆に、インフレ目標が遠のくにつれて追加的措置に追い込まれていったのが実情である。実際、目標としたインフレ率は、食料・エネルギーを除いたCPI上昇率で見ると、2013年にプラス圏に浮上し、2014年前半と2015年後半に高まったが、いずれも1%に届いていない。直近（2016年9月）の統計では再びゼロ近傍となっている。

最近の「長短金利操作付き量的・質的緩和」（2016年9月）では、事実上、インフレ目標達成を中長期的目標へ転換し、年間80兆円としてきた国債買入の「量的」操作からも後退した。

当然、そもそも異次元緩和には確かな理論的根拠があったのかという疑問が生じる。1990年代にはインフレ目標論は、文字通り「インフレ」対策として有効であるとの議論が学会のコンセンサスであった⁽²⁾。現実のインフレは国民のインフレ期待に根差しているとの理解の下に、政治的介入から遮断された中央銀行が特定の数値目標を公約に掲げて信憑性を担保し、インフレ期待を誘導するというのが、本来のインフレ目標論であった。

インフレ目標論はその後、デフレ脱却の理論を提供するものへ読みかえられた。最も影響力の強かった議論は、P.クルーグマンの「流動性の罠」のモデルである⁽³⁾。ケインズ『一般理論』の忘れられた純理論的構成物である「流動性の罠」に注目し、自然利子率（投資と貯蓄を均衡させる実質利子率）、実質成長率、インフレ期待、マネーサプライと物価水準等を含む単純な設定で、1990年代末までに日本のマクロ経済が陥った長期不況を「流動性の罠」として説明した。モデルでは、名目利子率の非負制約によって、ゼロ金利でマネーサプライと物価水準の間の貨幣数量説的關係が成立しなくなり、マネーサプライの増加は貨幣への資産需要として退蔵されてしまうことが示される。

しかし、このモデルには理論的単純化以外にも、実際の金融政策にとって重要な三つの前提がある。一つ目は、長期的には経済はデフレから脱却して平常の均衡に戻るという前提であり、「流動性の罠」を短期的な問題として捉えることを意味する。二つ目は、インフレ期待はいわば自動的に生じるというものであり、インフレ期待形成のメカニズムは考慮しないことになる。三つ目は最も重要な前提であるが、1930年代の米国経済のようなデフレ・スパイラル（資産価格の下落と実体経済の縮小が相互に強めあって進行する）とは考えられないマイルドなデスインフレの状態でも、デフレ脱却を政策目標として設定すべきだとする前提である。この最後の論点は、成長率の回復を目指すアベノミクスや経済成長そのものへの批判に深めることができよう。

異次元緩和の2%のインフレ目標は、少なくとも4%以上が必要とするクルーグマンの主張とは異なるが、当初は二年間の年限を切った短期決戦型であったこと、理論的根拠なく量的緩和でインフレ期待を喚起できるとしたこと、デフレ脱却そのものの必要性については当然視したこと等の理由で、クルーグマンの議論に沿うものであった。

三年半後の「総括的な検証」は、表向きは2%インフレの旗は降ろさずに、期待形成の方法として量的緩和に換えて「オーバーシュート型コミットメント」なる新手の手法を提起している。しか

(2) Ben Bernanke et al. (eds.), *Inflation Targeting: Lessons from the International Experience*, Princeton Univ. Press, 2001.

(3) P. Krugman et al., "It's Baaack: Japan's Slump and the Return of the Liquidity Trap," *Brookings Papers on Economic Activity*, No.2, 1998.

し、異例な規模のベース・マネー供給がインフレ期待喚起に失敗した原因について検証が行われていないために、なぜ新手の手法にそれが可能なのかもまったく不明である。

「総括的な検証」の付論（「背景説明」）によれば、インフレ目標への「強く明確なコミットメント」が「人々の予想物価上昇率」に作用するという。それにもかかわらず、実際に2%目標達成に失敗したのは、原油価格の予期せぬ上昇や消費税増税の効果や途上国経済の減速などの外的諸条件に加えて、実際の期待形成で適切的期待の要素がフォワード・ルッキングな期待の要素より強かったことがその原因だとする⁽⁴⁾。だが、そもそも大量の国債買入とマネタリー・ベースの供給でなぜインフレ期待が喚起されるのか、理論的にはまったく根拠のない話であり、経済理論はせいぜい「複数均衡」や「自己実現的予言」の擬似理論を提供できるだけである。期待形成はマクロ経済理論の礎石でありながら、その中身の分からないブラックボックスであり、いわば経済理論の境界に位置している。異次元緩和の失敗は、期待形成の理論と政策の境界にぶつかったことを意味する。

2 「機動的な財政政策」の実態

財政政策はどのように成長に寄与したのか。次頁表1は四半期別の実質成長率（GR）を民需PrD、公需PuD、外需NE（純輸出）の寄与度に分解したうえで、民需と公需の主要部分である家計最終消費CH、民間設備投資PrI、公的固定資本形成PuI（公共投資に相当）等の寄与度を掲げたものである。公共投資の乗数がほぼ1にまで低下していることを考えれば、その寄与度は直接・間接の需要拡大効果を表しているものと想定できる⁽⁵⁾。

表1からアベノミクスの出発点である2013年の第一及び第二・四半期には公共投資が成長率を押し上げたことが分かるが、その後、成長率も公共投資の寄与度もゼロ%を挟んで低迷している。2014年4月の消費税増税で大きく落ち込んだ家計最終消費に対して、公共投資が機動的に対応したようには見えない。公共投資の名目額に関しても、1992年年度から1999年度まで毎年ほぼ10兆円以上の規模であり、1998年度に14.9兆円のピークに達したが、これに対比すれば第二次安倍政権の2013年度以降は漸増しているものの、補正予算を含めても6兆円台半ば程度に過ぎない。

IMFの推計によれば、2012年から2014年にかけて実質成長率は1.7%からゼロ%に次第に低下し、2015年には0.5%に持ち直したが、2016年と2017年についてはほぼ同水準にとどまるとされる⁽⁶⁾。いずれにせよ、実際の成長率は、ゼロ%台と推定される日本の潜在成長率に近づいている。財政出動による総需要押し上げ効果は2013年に限定されていると見るべきであろう。

総需要回復の鍵となるはずの消費と投資を表1に見ると、家計最終消費は2013年前半こそ順調にのびたが、2014年4月の消費税増税後の落ち込みから回復せず、現在まで低迷していることが分かる。異次元緩和が重視したのは、インフレ期待上昇と名目金利低下によって実質金利が下がり、民間投資が刺激されるという経路であったが、表1から分かるようにマクロ的には効果が見られない。

(4) いうまでもなく、フォワード・ルッキングな期待を「合理的期待」とする限り、適応的期待と矛盾する。

(5) 実質・前期比・季節調整済・第二次速報値。ただし、2016年Q3だけは第一次速報値。内閣府「国民経済計算」より。

(6) IMF, *World Economic Outlook*, Oct. 2016.

表1 四半期経済成長率と寄与度

	GR	PrD	PuD	NE	CH	PrI	PuI
2012Q4	0.0	-0.0	0.2	-0.2	0.3	-0.2	0.1
2013Q1	1.0	0.5	0.1	0.4	0.5	0.0	0.0
Q2	0.9	0.4	0.3	0.2	0.4	0.2	0.2
Q3	0.3	0.4	0.4	-0.5	0.1	0.0	0.3
Q4	0.2	0.5	0.2	-0.5	0.2	0.1	0.1
2014Q1	1.6	2.0	-0.1	-0.3	1.4	1.1	-0.1
Q2	-1.8	-2.9	-0.0	1.1	-3.2	-0.7	-0.0
Q3	-0.5	-0.7	0.1	0.1	0.2	-0.1	0.1
Q4	0.4	0.1	0.1	0.2	0.3	-0.0	0.0
2015Q1	1.0	1.2	-0.1	-0.2	0.2	0.4	-0.1
Q2	-0.3	-0.2	0.2	-0.3	-0.4	-0.1	0.1
Q3	0.3	0.2	-0.0	0.1	0.2	0.1	-0.1
Q4	-0.3	-0.4	-0.0	0.1	-0.5	0.2	-0.2
2016Q1	0.5	0.2	0.1	0.2	0.4	-0.1	-0.0
Q2	0.2	0.3	0.1	-0.3	0.1	-0.0	0.1
Q3	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	-0.0

出所) 内閣府「国民経済計算」

表2 雇用拡大の実態

(単位・万人)

	全年齢 (15歳以上)			65歳以上		
	雇用者	職員・従業員	非正規率	雇用者	職員・従業員	非正規率
2013年1月	5,502	5,168	35.3%	350	265	70.0%
2014年1月	5,548	5,198	37.6%	395	302	75.1%
2015年1月	5,611	5,263	37.8%	443	350	74.2%
2016年1月	5,712	5,366	38.0%	491	391	75.6%

出所) 総務省「労働力調査」

アベノミクスの効果によって失業率が下がり、雇用拡大が生じたと主張されることがあるが、その実態はより詳しく見る必要がある。表2に示したように、2013年1月から3年間で210万人の雇用拡大があったが、65歳以上の高齢者の職員・従業員（雇用者で役職についていない者）の雇用拡大は約130万人であり、その内で非正規の職員・従業員の拡大部分は約110万人に及ぶ。この期間は団塊の世代（1947年から1949年に生まれた者）が65歳以上になる期間にほぼ相当する。定年退職後の団塊の世代の多くが、労働市場から退出せず非正規として再雇用されていることが、雇用拡大にかなり貢献していることになろう。この年齢層の非正規雇用者の賃金・報酬は低いであろうし、その消費性向も将来不安から低いものと考えられることができる。

このように、黒田総裁が公約した2年が過ぎた2015年半ば頃には、異次元緩和の効果がないことが明白になっただけでなく、財政政策もプライマリー・バランス達成の公約（2020年までに黒

字化する)から機動的に動けないことが明白になり、安倍政権は新・三本の矢なるキャッチフレーズに置き換えることを余儀なくされた。

新・三本の矢とは2020年頃に名目GDP600兆円、希望出生率1.8、介護離職ゼロを達成するという内容だが、旧・三本の矢がそれなりに政策手段を含んだ政策パッケージであったのに対して、新・三本の矢は政権の願望や国民の要望を並べたもので、実現可能性や目標間の整合性は考慮されていない。

名目GDP600兆円は「封筒の裏計算」でも実現可能性がまったくないことが分かる虚構の目標であり、およそ真面目な検討に値するものではない。現在の名目GDPを500兆円として、5年後に600兆円にするためには4%程度の名目経済成長率が必要となるが、GDPデフレーターで測ったインフレ率を最大限の2%とすると、実質成長率は2%程度でなければならない。潜在成長率がゼロ%台前半であることを考えると、達成不可能なことは明らかである⁽⁷⁾。IMFの予測数値の内でも最も高いもの(インフレ率0.9%、実質成長率0.6%)で計算すると、2020年の名目GDPは約540兆円になるに過ぎない。内閣府の試算も現実的な想定の下では2020年の名目GDPはおおよそ550兆円としている⁽⁸⁾。

3 財政ファイナンスへの傾斜

日銀の「長短金利操作付き量的・質的緩和」(2016年9月)には暗黙の重大な含意がある。長期金利(10年物国債の金利)は2016年2月頃からマイナス圏に沈んでいるが、それをゼロに引き上げてくぎ付けにするという操作は、直接には限界に達した量的緩和に替わる金融調節の手段として構想されたものであり、マイナス金利政策がもたらした銀行の収益悪化を緩和する目的もある。しかし、将来、インフレの兆が現れて長期金利に上昇圧力が加かった場合には、別の意味を帯びてくる。今後10年にわたって長期金利をゼロにくぎ付けするという日銀の方針は、一般会計歳出の約四分の一を占める国債利払いの負担が大幅に緩和されることを意味する。

国債新規発行は第二次安倍政権が成立してから若干減少はしたものの、約35兆円から40兆円規模で毎年行われている。(中央政府の)国債発行残高は2016年度末で940兆円を越える。他方、すでに二度も延期された消費税率上げを行う際には、大きな政治的困難が予想される。法人税引下げは成長戦略の重要な柱であり、政権は撤回できないであろう。社会保障費は、伸び率こそこの数年縮小しているが、歳出の三分の一を占める。これも大幅に削減するのは不可能である⁽⁹⁾。さらに、今後数年間で名目GDP600兆円どころかモデレートな経済成長も、成長戦略や「働き方改革」等で達成できないことは明らかであろう。したがって、経済成長を追求する安倍政権の意図をそのまま受け取れば、今後、巨額な財政出動を予定していると理解せざるをえない。この意味で10年物

(7) IMFの推計によれば、2015年のGDPデフレーターのインフレ率は確かに2%だが、2016年からは1%を越えることはない。

(8) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」2016年7月26日経済財政諮問会議提出資料。

(9) したがって、2020年にプライマリー・バランスを黒字化するという政府の(内外の投資家に対する)公約は事実上、達成不可能と見なければならぬ。

の長期国債の金利をゼロにして、国債利払い費の圧縮、つまり国債発行のコスト抑制を予め宣言しておくことは巨額の財政支出の条件を準備することになる。

黒田日銀の量的緩和の失敗と「長短金利操作」への転換は、財政政策主導と金融政策の側面援助（いわゆる accommodating な金融政策）のポリシー・ミックスへの転換でもある。第二次大戦中の米国における金融抑圧（戦費調達コストを抑えるために連邦準備制度は長期金利を抑制した）との類似性を指摘する議論もある⁽¹⁰⁾。

もちろん欧州型の緊縮財政は日本では不可能であるから、唯一残るのは、長期金利ゼロで国債発行コストを抑えながら巨額の赤字国債発行を続けて、社会保障費膨張による国家財政破綻を避け、ゼロ成長であってもマクロ経済をなんとか維持しつつ、日銀保有の国債の永久国債化などによってその償還を無効にする方法を見出す以外にないであろう。いわば裏口からのヘリコプター・マネーである。

黒田日銀の当初の量的緩和がクルーグマンのインフレ目標論と対応していたように、この政策転換も最近の「長期停滞論」の政策的含意と対応する。L. サマーズの「長期停滞論」によれば、デフレーションやデフレ、長期金利や成長率の低迷は日本だけでなく欧米先進国に共通の問題だという。先進国の所得と資産の分配上の格差、人口の高齢化や高齢者・退職者の将来不安、巨額の金融資産を蓄積する各国の中央銀行やソブリン・ファンドによって、グローバルに消費性向が低下して貯蓄過剰が生じ、他方、利潤機会への枯渇や資本節約型技術の普及で世界的に投資が低迷する結果、貯蓄と投資を均衡させる「自然利子率」がマイナス圏に沈む。しかし、ゼロ金利制約（名目金利はマイナスにできるが、直ぐに下限にぶつかる）に縛られる金融政策だけでは十分に市場金利を下げる事ができないために、有効需要が不足して不況とデフレが持続することになるという⁽¹¹⁾。

サマーズの処方箋は、財政政策主導の名目 GDP 目標の設定と中央銀行のリスク資産購入による金利のマイナス化で、財政と金融の両面から有効需要を拡大するというものである。総需要を年々拡大することによって、新規投資も行われて資本設備がより効率的なものに置き換わり、潜在 GDP も高まるという。サマーズは米国については特に財政主導のインフラ投資を想定している。

すでに述べたように、クルーグマンはデフレの原因である「流動性の罫」を短期的現象と仮定して、期待インフレ率引上げを政策提言として導出した。しかし、長期にわたって自然利子率が極めて低率で恐らくはマイナス圏にあり、デフレが人々の期待形成に深く定着している場合には、短期のサプライズ型の金融緩和ではインフレ期待を喚起できないことになろう。しかも、巨額の国債発行残高を抱える日本がこれ以上国債に依存することはできない。

クルーグマンは、巨額の財政出動と適応的金融政策で実際に景気回復と成長率引上げを実現してみせて、深く定着したデフレ心理を払拭するべきだと主張する⁽¹²⁾。短期的な国債発行残高増加の負

(10) バーナンキは日銀の「長短金利操作」への転換を先取りする形で長期金利ターゲティングを論じている。B. Bernanke, "What tools does the Fed have left? Part 2: Targeting longer-term interest rates," Brookings, blog, Mar. 24, 2016.

(11) L. Summers, "The Age of Secular Stagnation: What It Is and What to Do About It," *Foreign Affairs*, Feb. 2016.

(12) P. Krugman, "Rethinking Japan," *New York Times*, Oct. 20, 2015.

の効果を織り込んだ、財政面からのショック療法であるが、デフレ心理が払拭される前に国債・GDP比率が上昇して制御不能になるリスクを抱えることになる。

代表的な2人のケインジアンによる長期の財政主導・金融適応型のポリシー・ミックスの問題点は、もちろん第一に赤字財政の持続可能性である。国債発行残高のさらなる増加がどの時点で、どのような外的ショックで期待の反転を引き起こして長期金利急騰に結びつくかは予測不可能である。第二に、どのように財政と金融の連携をはかるかという点である⁽¹³⁾。サマーズは、欧米各国でリーマン・ショック後の巨額の財政出動とその結果としての国債発行残高の増大にもかかわらず、長期金利が低迷していることを挙げて、赤字財政に伴う国債や通貨の信認の問題は生じないかのような議論を展開する。クルーグマンも同様である。

デフレや低成長などの市場経済の病根を「期待」に求めた現代のケインズ経済学は、その解決策を「期待」操作に託して失敗し、結局は巨額の財政出動に頼ることになる。伝統的ケインズ主義の有効需要論と異なるのは、膨大な国債発行残高が突きつける深刻な通貨の信認の問題、つまり通貨共同体としての国家への信頼の問題に直面せざるをえない点にある。サマーズやクルーグマンは、長期不況に際して緊縮財政という新自由主義の処方箋を採用せずに、赤字国債に依存し続けた日本の財政・金融政策を称揚するが、アベノミクスは現代ケインズ主義の推奨する実験を通して、その理論と政策の限界に突き当たったと考えるべきかもしれない。

4 経済成長から生政治へ

新・三本の矢とは名目GDP600兆円、希望出生率1.8、介護離職ゼロの三つの数値目標からなる異様な経済政策パッケージである。短期のマクロ経済政策、長期の人口政策、中長期の福祉・労働政策が脈絡なく並べられている⁽¹⁴⁾。

新・三本の矢の詳細版である2016年度の「経済財政運営と改革の基本方針」（いわゆる「骨太の方針」）や「ニッポン一億総活躍プラン」を見ると、成長と分配の好循環を実現するための方策として、「働き方改革」以外にも、結婚・出産・子ども・子育ての支援、子供の貧困対策、女性・障害者の就業促進や「活躍」支援、介護の支援、最低賃金の引上げ等を挙げている。

旧・三本の矢の失速から新・三本の矢への転換は次のように整理できよう。総需要面では、消費者と経営者のデフレ心理の定着を、長引く賃金の低迷や将来の人口減少とゼロ成長がもたらす人々の不安に求める。総供給面では、成長率や労働生産性の低迷を、労働市場の硬直化や子育て・老人介護等の労働・生活環境の厳しさに求める。次いで、日本の困難な状況を短期的な有効需要の不足と長期的な人口減少と労働環境の不備に集約し、そのまま逆転して新・三本の矢の数値目標を設けるというわけである。

単に現状の困難な諸条件を逆転しただけであるから、三本の矢の間には直接の関連はなく、各数

(13) B. Bernanke, "What tools does the Fed have left? Part 3: Helicopter Money," Brookings, blog, Apr. 11, 2016. 翁邦雄は財政民主主義の観点から論じている。『経済の大転換と日本銀行』第5章、2015年。

(14) 黒田日銀の失敗が明らかになっていた2015年9月頃、国土強靱化を主張していたブレインの提言などを参考に、少数の政権中枢だけで新・三本の矢の構想が練られたといわれている。

値目標の根拠や実現可能性も問題とならない。特定の政策思想に基づいたものでもないから、具体的な政策提言は乱立する審議会・会議・懇談会などに託されて、産業政策路線や新自由主義やケインズ主義等が混在する報告書が生み出されることになる。

しかし、名目 GDP ターゲティングはインフレ目標の焼き直しとして経済政策の範疇に収まるが、本来、労働政策や福祉・社会政策の領域にあるはずの「一億総活躍」の他の目標——雇用・子育て・介護・教育・人口政策——が最終的に経済成長をもたらすための装置として捉えられていることに注意すべきである。

特定の政策思想をもたず、場当たりに問題に対処する安倍政権の方向性は見通し難い。「一億総活躍プラン」の中の子育て・介護・教育・人口政策に関しては、政権側の具体的なイニシアチブも議論の帰趨もまだ見極められない。ただ、雇用や労働に関しては小泉構造改革以来の新自由主義の影響力が強く、「世界で一番企業が活躍しやすい国」を目指すという安倍政権の当初のスタンス——トリクル・ダウン・エコノミクスの素朴バージョン——から、経営側の利害が優先されてきた。

たとえば、2015年9月の労働者派遣法の改正は、派遣労働拡大を抑制するために民主党政権の下で定められた「労働契約申し込みみなし制度」を無効にする目的で強引に行われたもので、政権は120万人の派遣社員の反対を顧みず、露骨な形で経営側の利益を守ったわけである。

「働き方改革」に関する政権側の整理では、非正規雇用の問題は待遇改善のための同一労働同一賃金に集約されていて、長時間労働の是正や高齢者の就労促進等と並列されている。しかし、非正規雇用は低賃金や待遇の不公平の問題以上に、雇用と職業と生活の不安定性（precariousness）の問題である。さらに、この背後には、正規雇用にもかかわる労働の市場化——雇用労働の請負化や解雇自由の制度化——を推し進める強力な圧力がある。長時間労働の問題も労働の市場化と切り離せない。安倍政権だけでも労働時間規制と解雇ルールに関して次のような提案が行われてきた。

①第一次安倍政権の「労働ビッグバン」では、新自由主義を奉じる経済学者らが解雇の金銭解決と労働時間規制の適用除外（ホワイトカラー・エグゼンプション）などを主張したが（2006年12月）、労働側からの強い反対で頓挫した。

②第二次安倍政権の産業競争力会議の分科会（2013年3月）で、主査の長谷川閑史・経済同友会代表幹事が解雇の金銭解決の制度を設けることと、解雇に「客観的で合理的な理由」を求める労働契約法第16条を廃止して、解雇自由を定める民法第627条1を適用すべきだと主張した⁽¹⁵⁾。

③同会議の別の分科会が、国家戦略特区を指定して高度な知識や技能を持つ人に対して、事実上、労働契約法第16条を適用除外することを提案したが（2013年10月）、多くの反対にあって提案を見送った⁽¹⁶⁾。

④翌年の同会議で長谷川・経済同友会代表幹事が、高度な人材の場合と労使合意の場合に、成果主義賃金を採用すべきであると主張したが（2014年4月）、「残業代ゼロ」と批判された。

⑤労働基準法改正案に、企画型業務と高度専門業務の二種の裁量労働について、管理職を除く労働

(15) 民法第627条1「当事者が雇用の期間を定めなかったときは、各当事者は、いつでも解約の申入れをすることができる。この場合において、雇用は、解約の申入れの日から二週間を経過することによって終了する。」

(16) 分科会主査は市場原理主義を奉じる経済学者である。

働者の時間外・深夜・休日労働に関する労働時間規制の適用除外（高度プロフェッショナル労働制）が含まれたが、同法案は国会に提出されたまま審議されていない（2015年4月）。これは労政審の審議を経たものである。

⑥その他にも規制改革会議やその後身の規制改革実現会議の分科会で、「雇用終了」ルールが引き続き議論されている（2015年、2016年）。

産業競争力会議や規制改革会議では、経営者と経済学者の同じ顔ぶれが何度も議論に加わっているが、かれらは労働のフレキシビリティは経済の効率化に資すると主張する。経営者は労働時間規制を無効にすることで残業代のコストを節約しつつ、賃金の成果主義で企業内部に競争原理を持ちこみ、外部労働市場では、労働力を他の生産要素と同じように市場原理に委ねることによって、つまり「労働法制で保護され過ぎている」正社員の解雇を容易にすることによって、労働コストを固定費から変動費に転換して事業展開（事業への進出や撤退）を容易にする、という論理である。このように「一億総活躍プラン」の「働き方改革」には、当初から経営側利益の優先と市場主義イデオロギーの強い圧力が加わっている。

長時間労働がもたらす多くの弊害——過労死・過労自殺からワークライフ・バランスや男女の性的分業や日本企業の職場統治にわたる多くの問題——は、政権も経営側も認めざるをえない。裁量労働制の拡大で長時間労働を促すと懸念されている労働基準法改正案の国会審議も当面、凍結されている。しかし、上記の①から⑥に現れたような強い圧力に曝されて、いつ再開されるとも限らない。

半年先、一年先の見通しを立てられない雇用と生活の不安定性は、強い心理的ストレスを伴うだけでなく、キャリア形成と人生設計にとって決定的に不利な条件となる。市場原理によって雇用と労働の問題に対処しようとするれば、問題はむしろ深刻化する。

政権側や一部の経済ジャーナリズムの執拗な宣伝にもかかわらず、働く者の意識は雇用や労働市場の現実を体験する中で、市場主義や労働のフレキシビリティやフリー・エージェントのイデオロギーとは逆の方向に振れている。興味深い調査⁽¹⁷⁾で、終身雇用・年功賃金・組織との一体感などの日本的雇用慣行の評価が各年齢階層を通じて高く、しかも近年上昇していることが示されている。表3はこの調査の「終身雇用の支持割合」を示したものである（調査対象は男女4,000人）。年功賃金についても同じ傾向がみられる。注意すべきは、若い年齢層も他の年齢層とほぼ同じ比率で終身雇用や年功賃金を支持している点である。

職業生活を通じて一企業にとどまる「一企業キャリア」の支持率は50%程度で、高いとは言えないが、非正規雇用の多い20代では1999年の約37%から2015年の約55%にまで次第に上昇していることにも注意すべきである。

大多数の働く者の意識は、裁量労働制拡大や解雇自由の提言に現れた労働の市場化の圧力に対して、逆に安定性を志向する。今後、「働き方改革」は利害とイデオロギーで両者が対峙する抗争領域とならざるをえない。

(17) 労働政策研究・研修機構「第7回勤労生活に関する調査」2016年。

表3 終身雇用の支持割合

調査年	(単位%)						
	1999	2000	2001	2004	2007	2011	2015
全体	72.3	77.5	76.1	78.0	86.1	87.5	87.9
20 - 29 歳	67.0	73.5	64.0	65.3	81.1	84.6	87.3
30 - 39 歳	69.1	72.0	72.6	72.1	85.9	86.4	87.3
40 - 49 歳	70.8	77.3	74.6	76.9	86.5	87.8	88.4
50 - 59 歳	71.0	77.1	78.9	80.0	86.0	85.2	88.1
60 - 69 歳	75.4	80.1	78.4	82.6	86.5	89.8	88.1
70 歳以上	83.2	84.0	85.0	85.4	87.7	88.7	87.1

出所) 労働政策研究・研修機構「第7回勤労生活に関する調査」2016年

結 語

アベノミクス第一弾の失敗によって、安倍政権は経済システムの背後にある通貨の信認の難問と生身の人間の生存条件——出産、育児、教育、労働、結婚、職業、介護等——を期せずして発見したことになる。

先進国のなかでも突出して高い国債発行残高をもち、今後、財政ファイナンスに追い込まれるはずの日本は、通貨の信認と国家の信頼の問題に直面せざるをえない。しかし、危うい信頼の原理に基づく通貨共同体は、政策当局者によって予測したり、操作したりできるとは限らない。通貨と国家の関係に関してわれわれは再考を迫られている。

日本が抱える難問の解決策を経済成長へ集約し、人々の生存条件を資源と見なして成長に総動員するという安倍政権が陥った思考法は、福祉国家の理念の反転でもあり、市場への国家介入を最小化する新自由主義からも大きく乖離する。雇用と労働の領域だけでなく、他の多くの抗争領域のなかで、介入と抵抗の新たな生政治が生まれつつある。

(たけだ・しげお 法政大学経済学部教授)